

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室室長 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である株式会社ギャラリーレアにおいて、従業員が、会社の銀行口座等から当該従業員名義へ振込しているとともに、その事実を隠蔽するため、架空の現預金の調整等の不正行為を行っていたことが判明しました。

子会社側の内部調査および当該従業員の供述により、このような不正行為は2016年10月から複数回に渡って行われている可能性があることが判明したため、この事実を重く受け止め、社外有識者を含む調査委員会を設置し、本件に関する全容解明のため事実関係の調査を行なってまいりました。

この調査結果を受けて、当社は、当該不正行為が会計処理に影響を及ぼす決算期に遡って、決算を訂正するとともに、その他重要性がないため訂正をしていなかった同期間に関する事項についても、訂正を行うことといたしました。

この決算訂正により、当社が2019年5月14日に提出いたしました第13期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

独立監査人の四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
収益 (第3四半期会計期間)	(千円) 9,987,815 (5,895,121)	36,312,995 (15,290,591)	18,788,171
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	451,871	828,954	498,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期会計期間)	(千円) 277,419 (88,600)	504,594 (280,058)	341,623
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	91,015	502,270	178,600
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,346,403	1,818,218	1,406,327
総資産額 (千円)	9,663,048	18,924,137	10,768,337
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期会計期間)	(円) 40.83 (13.04)	74.75 (41.49)	50.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	39.13	74.63	50.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	13.93	9.61	13.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,957	1,343,746	387,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,771	1,429,219	1,347,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,693,876	1,817,571	2,636,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,565,234	4,111,374	2,373,820

- (注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新たに株式を取得したことによりラド観光株式会社を連結子会社に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、官公庁「宿泊旅行統計調査報告」（速報値）によりますと、平成30年度の国内旅行者数は、5億902万人泊で前年比0.1%減、うち日本人延べ宿泊者数が4億2,043万人泊（前年比2.2%減）、外国人延べ宿泊者数が8,859万人泊（前年比11.2%増）となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局（JNTO）の報道発表によりますと、平成30年度に日本を訪れた訪日外国人数は、過去最高の3,119万2千人（前年比8.7%増）に達しました。

また、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得、企業買収や成長企業等への投資を通じて事業の拡大に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の収益は36,312,995千円（前年同期比263.6%増）、営業利益は872,242千円（前年同期比86.7%増）、税引前四半期利益は828,954千円（前年同期比83.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は504,594千円（前年同期比81.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業につきましては、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」において、利便性の向上及びサービスの拡充に努めました。

さらに、2018年1月にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、株式会社wundou、2018年6月に株式会社TET、2018年11月に株式会社ギャラリーレア、2019年1月にラド観光株式会社をそれぞれ子会社化し、コンシューマ事業に追加しております。

以上の結果、当セグメントの収益は35,558,004千円（前年同期比263.6%増）、セグメント利益は254,943千円（前年同期比24.7%減）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き継続しております。当第3四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の一部の売却および評価益が発生いたしました。

以上の結果、当セグメントの収益は754,990千円（前年同期比264.0%増）、セグメント利益は617,298千円（前年同期比380.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,924,137千円(前連結会計年度末比8,155,800千円増加)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,787,945千円、棚卸資産が1,515,448千円、のれんが1,263,732千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は17,070,028千円(前連結会計年度末比7,726,763千円増加)となりました。これは主に、借入金が5,195,425千円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は1,854,108千円(前連結会計年度末比429,037千円増加)となりました。これは主に、四半期利益の計上及び前事業年度に係る期末配当の決議に伴って利益剰余金が427,679千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より1,737,553千円増加し、残高は4,111,374千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,343,746千円の収入(前第3四半期連結会計期間末1,087,957千円の収入)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増減額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1,429,219千円の支出(前第3四半期連結会計期間末906,771千円の支出)となりました。これは主に子会社の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1,817,571千円の収入(前第3四半期連結会計期間末1,693,876千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額及び長期借入金の収入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注)2018年6月12日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は、12,000,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,797,700	6,797,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	6,797,700	6,797,700		

(注)2018年6月12日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,531,800株増加し、6,797,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日	4,531,800	6,797,700	-	557,180	-	492,188

(注)株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,747,400	67,474	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	6,797,700		
総株主の議決権		67,474	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	47,633		47,633	0.7
計		47,633		47,633	0.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人との連携やディスクロージャー支援会社等からの情報の提供を受けております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		698,847	2,373,820	4,161,765
営業債権及びその他の債権		1,440,968	2,619,779	3,290,306
棚卸資産		141,288	1,733,384	3,248,832
営業投資有価証券	10	310,400	957,214	1,613,209
その他の流動資産		220,623	405,495	2,001,698
流動資産合計		2,812,127	8,089,694	14,315,813
非流動資産				
有形固定資産		21,865	173,315	452,281
のれん		73,274	1,273,527	2,537,260
無形資産		304,621	410,236	434,514
その他の金融資産	10	433,658	698,816	1,078,660
繰延税金資産		-	105,310	79,909
その他の非流動資産		15,969	17,435	25,697
非流動資産合計		849,390	2,678,642	4,608,324
資産合計		3,661,517	10,768,337	18,924,137

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		1,641,552	4,028,309	5,785,678
借入金	10	146,464	2,096,070	7,270,076
その他の金融負債	10	-	7,545	7,328
引当金		-	15,049	119,856
未払法人所得税等		120,590	93,647	90,676
その他の流動負債		84,852	221,513	399,778
流動負債合計		1,993,459	6,462,136	13,673,396
非流動負債				
借入金	10	51,987	2,759,241	2,780,660
その他の金融負債	10	-	15,297	14,174
退職給付に係る負債		-	12,510	30,119
繰延税金負債		42,917	1,701	113,649
その他の非流動負債		8,522	92,378	458,028
非流動負債合計		103,427	2,881,128	3,396,632
負債合計		2,096,886	9,343,265	17,070,028
資本				
資本金		557,180	557,180	557,180
資本剰余金		492,188	492,188	492,188
利益剰余金	7	319,971	595,027	1,022,706
自己株式		1,257	244,516	244,894
その他の資本の構成要素		173,590	6,448	8,962
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,541,672	1,406,327	1,818,218
非支配持分		22,958	18,744	35,890
資本合計		1,564,631	1,425,071	1,854,108
負債及び資本合計		3,661,517	10,768,337	18,924,137

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
収益	8	9,987,815	36,312,995
売上原価		3,600,611	25,542,919
営業総利益		6,387,204	10,770,076
販売費及び一般管理費		5,916,171	9,769,392
その他の収益		528	9,108
その他の費用		4,491	137,549
営業利益		467,070	872,242
金融収益		58	101
金融費用		15,257	43,389
税引前四半期利益		451,871	828,954
法人所得税費用		178,041	331,409
四半期利益		273,830	497,544
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		277,419	504,594
四半期利益：非支配持分に帰属		3,589	7,049
合計		273,830	497,544
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	40.83	74.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	39.13	74.63

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
収益	8	5,895,121	15,290,591
売上原価		3,578,124	10,935,658
営業総利益		2,316,996	4,354,933
販売費及び一般管理費		2,157,829	3,898,725
その他の収益		127	1,330
その他の費用		4,157	21,851
営業利益		155,135	435,687
金融収益		53	57
金融費用		8,414	19,907
税引前四半期利益		146,775	415,837
法人所得税費用		59,401	142,123
四半期利益		87,373	273,713
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		88,600	280,058
四半期利益：非支配持分に帰属		1,227	6,345
合計		87,373	273,713
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	13.04	41.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	12.50	41.42

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	273,830	497,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,398	84
純損益に振り替えられることのない項目合計	172,398	84
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,005	2,928
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,005	2,928
その他の包括利益合計	186,403	2,843
四半期包括利益	87,426	494,701
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	91,015	502,270
四半期包括利益：非支配持分に帰属	3,589	7,568

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	87,373	<u>273,713</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35,428	<u>164</u>
純損益に振り替えられることのない項目合計	35,428	<u>164</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,621	<u>4,354</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,621	<u>4,354</u>
その他の包括利益合計	50,049	<u>4,518</u>
四半期包括利益	37,323	<u>269,194</u>
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	38,550	<u>276,104</u>
四半期包括利益：非支配持分に帰属	1,227	<u>6,909</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計		
2017年7月1日現在		557,180	492,188	319,971	1,257	-	173,495	95	173,590	22,958	1,564,631
四半期利益		-	-	277,419	-	-	-	-	-	3,589	273,830
その他の包括利益		-	-	-	-	14,005	172,398	-	186,403	-	186,403
四半期包括利益合計		-	-	277,419	-	14,005	172,398	-	186,403	3,589	87,426
新株予約権の増減		-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500
配当金	7	-	-	67,972	-	-	-	-	-	-	67,972
自己株式の取得		-	-	-	219,812	-	-	-	-	-	219,812
所有者との取引額合計		-	-	67,972	219,812	-	-	1,500	1,500	-	286,284
2018年3月31日現在		557,180	492,188	529,418	221,069	14,005	1,096	1,595	11,313	19,369	1,365,773

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計		
2018年7月1日現在 (新会計基準適用前)		557,180	492,188	595,027	244,516	8,117	12,970	1,595	6,448	18,744	1,425,071
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	13,086	-	-	13,086	-	13,086	-	-
2018年7月1日現在 (新会計基準適用後)		557,180	492,188	608,113	244,516	8,117	115	1,595	6,638	18,744	1,425,071
四半期利益		-	-	504,594	-	-	-	-	-	7,049	497,544
その他の包括利益		-	-	-	-	2,444	120	-	2,323	519	2,843
四半期包括利益合計		-	-	504,594	-	2,444	120	-	2,323	7,568	494,701
配当金	7	-	-	90,001	-	-	-	-	-	-	90,001
自己株式の取得		-	-	-	378	-	-	-	-	-	378
非支配持分の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	24,714	24,714
所有者との取引額合計		-	-	90,001	378	-	-	-	-	24,714	65,664
2019年3月31日現在		557,180	492,188	1,022,706	244,894	10,561	4	1,595	8,962	35,890	1,854,108

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		451,871	828,954
減価償却費及び償却費		54,230	115,862
金融収益及び金融費用		15,199	43,288
営業債権及びその他の債権の増減額		796,269	479,613
棚卸資産の増減額		142,262	482,046
営業投資有価証券の増減額		760,207	655,995
営業債務及びその他の債務の増減額		1,355,243	1,205,367
連結子会社における不正流用損失		-	123,334
その他		760,018	44,073
小計		1,222,348	1,619,171
利息及び配当金の受取額		58	101
利息の支払額		15,257	43,389
連結子会社における不正流用による支出額		-	16,478
法人所得税の還付額		50	26
法人所得税の支払額		119,241	215,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,087,957	1,343,746
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,061	93,642
無形資産の取得による支出		152,249	90,264
投資の売却による収入		-	45,276
敷金及び保証金の回収による収入		-	178,182
敷金及び保証金の差入による支出		56,868	15,284
事業譲受による支出		-	37,860
子会社の取得による支出		677,592	1,291,257
その他		-	124,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		906,771	1,429,219
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		316,566	1,444,915
長期借入れによる収入		1,900,000	1,780,924
長期借入金の返済による支出		235,620	1,311,527
自己株式の取得による支出		219,812	378
新株予約権の発行による収入		1,500	-
配当金の支払額		67,972	90,001
その他		785	6,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,693,876	1,817,571
現金及び現金同等物の増減額		1,875,063	1,732,099
現金及び現金同等物の期首残高		698,847	2,373,820
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,676	5,454
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,565,234	4,111,374

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アドベンチャー（以下、「当社」）は日本の法律に基づき設立された株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://jp.adventurekk.com/>）で開示しております。

2019年3月31日に終了する第3四半期の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という）により構成されております。

当社グループの主な活動はコンシューマ事業及び投資事業であります。各事業の内容については、注記「6.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年3月13日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2019年3月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	リースの認識に関する会計処理の改訂

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業の種類別に「コンシューマ事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	9,780,397	207,418	9,987,815	-	9,987,815
合計	9,780,397	207,418	9,987,815	-	9,987,815
セグメント利益又は損失	338,524	128,546	467,070	-	467,070
金融収益					58
金融費用					15,257
税引前四半期利益					451,871

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	35,558,004	754,990	36,312,995	-	36,312,995
合計	35,558,004	754,990	36,312,995	-	36,312,995
セグメント利益	254,943	617,298	872,242	-	872,242
金融収益					101
金融費用					43,389
税引前四半期利益					828,954

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	67,972	30.0	2017年6月30日	2017年9月27日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	90,001	40.0	2018年6月30日	2018年9月26日

8. 収益

(1) 収益の分解

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
コンシューマ事業	9,780,397	35,558,004
投資事業	207,418	754,990
合計	9,987,815	36,312,995

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、顧客へのサービスの提供、物品の販売及び成長企業等に対する投資を主たる事業としております。当該事業は主にコンシューマ事業及び投資事業の二つにより構成されており、主な収益を以下のとおり認識しております。

コンシューマ事業において、当社グループは顧客に対して、契約に基づきサービスの提供若しくは物品を納品する義務を負っております。サービスの提供においては、顧客から得た手数料を収益として認識しております。また、物品の販売においては物品の販売額を収益として認識しております。サービスの提供に関してはサービスの履行義務が果たされた時点、物品の販売に関しては顧客への納品時に収益を計上しております。

投資事業において、当社グループは金融資産を当初認識時に公正価値で認識し、売却による純損益は受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。また、公正価値の変動による純損益は変動後の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

9. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	277,419	504,594
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	277,419	504,594
基本的加重平均普通株式数(株)	6,794,707	6,750,071
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	294,364	10,796
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	7,089,071	6,760,867
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.83	74.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.13	74.63

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	88,600	280,058
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	88,600	280,058
基本的加重平均普通株式数(株)	6,794,707	6,750,108
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	294,364	10,796
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	7,089,071	6,760,904
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.04	41.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.50	41.42

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

10. 金融商品

移行日及び比較情報においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、従前の会計基準(日本基準)を適用しております。当年度においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しております。

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(営業投資有価証券)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(その他の金融資産)

貸付金及び債権、敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定期間を見積もり、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値より算定しております。

保険積立金の公正価値については、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。

また、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(借入金)

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(その他の金融負債)

リース債務の公正価値は、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産(貸付金及び債権)	-	-	19,854	19,854
その他の金融資産(敷金及び保証金)	605,192	605,192	756,970	756,970
合計	605,192	605,192	776,824	776,824
償却原価で測定する金融負債				
借入金	4,855,311	4,855,693	10,050,736	10,043,955
その他の金融負債(リース債務)	22,842	22,842	21,502	21,502
合計	4,878,153	4,878,535	10,072,239	10,065,458

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値を用いて算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値とヒエラルキーは以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3
	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
営業投資有価証券	1,116,865	-	496,344
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
その他の金融資産（保険積立金）	-	-	251,772
その他の金融資産（上場株式及び上場株式以外の投資）	5,374	-	44,687
合計	1,122,239	-	792,804

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営企画室責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営企画室責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した保険積立金及び上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	509,298
企業結合による増加額	252,323
純損益（注）	75,229
売却	44,016
その他	30

期末残高

792,804

(注) 要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。

11. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(2017年7月1日～2018年3月31日)

コスミック流通産業株式会社

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コスミック流通産業株式会社

事業の内容 ディスカウントチケット等の販売店舗及びサイトの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は、創業以来、商品券やギフト券のリユース専門ショップとして、大型商業施設等の要望に応え、横浜・東京エリアに続々と出店を続け、地域のお客様との確かな信頼関係を築きながら事業を発展・成長させてきました。

今回の株式の取得によって、商品券やギフト券のリユース専門ショップ業界の先駆者であるコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の長年培ってきた流通業としてのノウハウと、当社が持つオンラインマーケティングのノウハウの融合を図る事で、お互いのシナジーを最大化できると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

(3) 取得日

2018年1月30日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(千円)
現金	635,319
支払対価の合計	635,319
現金及び現金同等物	517,157
流動資産	1,062,098
非流動資産	182,894
流動負債	1,183,973
非流動負債	496,249
純資産	81,927
のれん	553,392
合計	635,319

(注) 1. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	635,319
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	517,157

子会社の取得による支出	118,162
-------------	---------

4. その他

当該企業結合の取得日から2018年3月31日までの被取得企業の収益は、3,595,608千円であり、四半期利益に関しては影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、企業結合に係る取得関連費用は、35,900千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

コスミックGCシステム株式会社

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コスミックGCシステム株式会社

事業の内容 ギフト券・商品券の販売店舗及びサイトの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は、創業以来、商品券やギフト券のリユース専門ショップとして、大型商業施設等の要望に応え、横浜・東京エリアに続々と出店を続け、地域のお客様との確かな信頼関係を築きながら事業を発展・成長させてきました。

今回の株式の取得によって、商品券やギフト券のリユース専門ショップ業界の先駆者であるコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の長年培ってきた流通業としてのノウハウと、当社が持つオンラインマーケティングのノウハウの融合を図る事で、お互いのシナジーを最大化できると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

(3) 取得日

2018年1月30日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(千円)
現金	14,680
支払対価の合計	14,680
現金及び現金同等物	120,940
流動資産	93,224
非流動資産	30,212
流動負債	104,175
非流動負債	144,252
純資産	4,050
のれん	18,730
合計	14,680

(注) 1. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	14,680
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	120,940
子会社の取得による支出	106,260

4. その他

当該企業結合の取得日から2018年3月31日までの被取得企業の収益及び純損益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

また、企業結合に係る取得関連費用は、1,050千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

株式会社wundou

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社wundou

事業の内容 スポーツ用品衣類及びカジュアルウェアの製造販売等

企業結合を行った主な理由

株式会社wundouは、1963年の創業以来、“より多くのスポーツを、より多くの人へ”という経営理念の下、子どもから大人まで幅広い客層をターゲットにしたスポーツウェアの企画、製造、販売をあらゆるスポーツジャンルにおいて展開してきました。創業以来、徹底した品質管理とモノづくりを武器に、地道に全国のスポーツ用品店を中心に営業してきたことにより、主に学校関係者を中心に強く支持されてきました。

今回の株式の取得によって、株式会社wundouの持つ全国のスポーツ用品店や学校などの魅力的な販売チャンネルに根ざした安定した収益基盤を維持させつつ、同社が現在までほとんど手がけてこなかったインターネットを活用した個人顧客への小売事業等に関して、当社が持つオンラインマーケティングのノウハウを活用することで、お互いのシナジーを最大化できると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

(3) 取得日

2018年1月31日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(千円)
現金	800,000
支払対価の合計	800,000
現金及び現金同等物	134,310
流動資産	322,859
非流動資産	16,030
流動負債	37,877
非流動負債	4,110
純資産	431,213
のれん	368,786
合計	800,000

(注) 1. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	800,000
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	134,310
子会社の取得による支出	665,690

4. その他

当該企業結合の取得日から2018年3月31日までの被取得企業の収益は、99,356千円であり、四半期利益に関しては影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、企業結合に係る取得関連費用は、11,041千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当第3四半期連結累計期間(2018年7月1日～2019年3月31日)

株式会社ギャラリーレア

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ギャラリーレア及びその子会社
事業の内容	海外ブランド衣料雑貨、服飾雑貨の輸出入及び販売 上記品目の古物の売買業 B to Bオークションの開催・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ギャラリーレアは、1979年の創業以来、“FIND YOUR SOMETHING SPECIAL”というミッションの下、顧客第一主義を守り、フェアトレードを重視し、時代の変化を嗅ぎ分けながら成長を続けてまいりました。ギャラリーレア社の店舗で高級ブランド品、時計及び宝飾品の売買を行われる可能性のある潜在的なお客様に対する集客に関して、当社がオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウを応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出すことが可能であると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

(3) 取得日

2018年11月30日

(4)被取得企業の支配の獲得方法

株式取得

(5)取得した議決権付資本持分の割合

80.95%

2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(千円)
現金	1,146,244
支払対価の合計	1,146,244
現金及び現金同等物	658,208
流動資産	2,510,349
非流動資産	503,280
流動負債	3,016,251
非流動負債	525,850
純資産	129,735
非支配持分	24,714
のれん	1,041,224
合計	1,146,244

(注) 1. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

3. 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は89,887千円であります。また、契約上の未収金額の総額は194,513千円であり、回収が見込まれないものではありません。

4. のれんの金額のうち、従業員の横領により生じた108,477千円は、超過収益力の源泉というのれん本来の性質ではないことから、その他の費用として費用処理をしております。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	1,146,244
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	658,208
子会社の取得による支出	488,036

4. その他

当該企業結合の取得日から2019年3月31日までの被取得企業の収益は5,130,203千円であり、四半期利益に関しては影響が軽微であるため記載を省略しております。

また、企業結合に係る取得関連費用は、3,615千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

EDIST.CLOSETの事業譲受

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得事業の名称及びその事業の内容

被取得事業の名称	EDIST.CLOSET
事業の内容	プロのスタイリストが監修した最旬のコーディネートセットをお届けするファッションレンタルサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社enishが2016年1月より提供しているプロのスタイリストが監修した最旬のコーディネートセットをお届けするファッションレンタルサービス「EDIST.CLOSET」の運営に関して、当社がオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウを応用することで、事業の成長を更に加速させ、大きな成果を生み出すことが可能であると考え、株式会社enishより「EDIST.CLOSET」の事業を譲り受けることを決議いたしました。

(3) 取得日

2018年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値及びのれん

	金額(千円)
現金	37,860
支払対価の合計	37,860
流動資産	324
のれん	37,536
合計	37,860

(注) のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上の損金を見込んでおります。また、契約上の未収金額の総額は324千円であり、回収が見込まれないものはありません。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	37,860
被取得事業に含まれる現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	37,860

4. その他

当該企業結合の取得日から2019年3月31日までの収益及び純損益は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

また、企業結合に係る取得関連費用は、発生しておりません。

ラド観光株式会社

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ラド観光株式会社

事業の内容 国内ツアー・海外ツアーの企画実施、航空券の発券

(2) 企業結合を行った主な理由

ラド観光株式会社は、1968年の会社設立以来、“変動にすばやく対応できる会社”という理念の下、西日本の拠点を中心に、航空券の発券、バススキーツアーなどの旅行サービス・商品を提供しながら順調に成長してきました。現在、旅行業界は、価格競争や寡占化が進み、厳しい業界環境下におかれているのが現状です。そのような環境下で、ラド社は、柔軟な企画力で魅力ある旅行サービスや大手企業の参入が少なく工夫されたスキーツアー、航空会社との強いコネクションを活かした航空券発券事業などにより、長年の間、顧客から多くの支持を集め、築き上げた磐石な経営基盤の下で、業界における知名度と存在感を高めてきました。本件実行後は、今までラド社がリーチ出来ていなかった層の顧客に対して、当社がオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウを応用することで、ラド社の旅行商品及びサービスを提供していく事が可能となると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

(3) 取得日

2019年1月23日

(4) 被取得企業の支配の獲得方法

株式取得

(5) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(千円)
現金	376,250
支払対価の合計	376,250
現金及び現金同等物	173,029
流動資産	565,052
非流動資産	294,998
流動負債	559,789
非流動負債	390,089
純資産	83,202
のれん	293,047
合計	376,250

(注) 1. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

2. 取得した営業債権及びその他債権の公正価値は189,987千円であります。また、契約上の未収金額の総額は311,257千円であり、回収が見込まれないものではありません。

3. キャッシュ・フロー情報

	金額(千円)
支払対価の合計	976,250
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	173,029
子会社の取得による支出	803,220

2019年4月に株式譲渡契約書の変更に関する覚書を締結しており、支払対価の額が変更されております。上記2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値ののれんは変更後の支払対価の合計を基に算定されており、3. キャッシュ・フロー情報の子会社の取得による支出は変更前の支払対価の合計を基に算定されております。

4. その他

当該企業結合の取得日から2019年3月31日までの被取得企業の収益は1,191,451千円であり、四半期利益は104,439千円であります。

また、企業結合に係る取得関連費用は、66,888千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(プロフォーマ情報(非監査情報))

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は連結収益は46,260,101千円であります。

なお、連結四半期利益に関しては連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示しておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当連結グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当連結グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しており、移行日前行われた企業結合については修正再表示を行っておりません。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、IFRS第2号)を適用することを奨励しておりますが、要求はされております。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

・IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく要約四半期連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められております。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日及び比較情報については従前の会計原則である日本基準を適用しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当連結グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当連結グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

2017年7月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	625,388	73,458	-	698,847	A	現金及び現金同等物
売掛金	1,440,968	-	-	1,440,968	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	310,400	-	-	310,400		営業投資有価証券
商品	141,288	-	-	141,288	C	棚卸資産
その他	294,082	73,458	-	220,623	A, D	その他の流動資産
流動資産合計	2,812,127	-	-	2,812,127		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	12,396	12,396	-	-		
工具、器具及び備品(純額)	6,988	6,988	-	-		
	-	19,385	2,480	21,865	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	73,274	-	-	73,274		のれん
ソフトウェア	79,237	79,237	-	-		
ソフトウェア仮勘定	225,383	225,383	-	-		
	-	304,621	-	304,621	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	88,033	88,033	-	-		
敷金及び保証金	345,560	345,560	-	-		
	-	433,614	44	433,658	H	その他の金融資産
繰延税金資産	26,917	27,696	779	-	I	繰延税金資産
その他	35,933	35,933	-	-	H, J	
貸倒引当金	19,943	19,943	-	-	H	
	-	15,969	-	15,969	J	その他の非流動資産
固定資産合計	873,782	27,696	3,304	849,390		非流動資産合計
資産合計	3,685,909	27,696	3,304	3,661,517		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	887,936	753,615	-	1,641,552	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	21,023	21,023	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	125,441	125,441	-	-		
	-	146,464	-	146,464		借入金
未払金	649,682	649,682	-	-	K	
未払法人税等	120,590	-	-	120,590		未払法人所得税等
繰延税金負債	70,613	70,613	-	-	N	
前受金	103,933	103,933	-	-	K	
その他	82,326	82,326	-	-		
	-	82,326	2,525	84,852	M	その他の流動負債
流動負債合計	2,061,547	70,613	2,525	1,993,459		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	51,987	-	-	51,987		借入金
	-	42,917	-	42,917	N	繰延税金負債
その他	6,000	-	2,522	8,522	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	57,987	42,917	2,522	103,427		非流動負債合計
負債合計	2,119,534	27,696	5,048	2,096,886		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	328,163	-	8,192	319,971	R	利益剰余金
自己株式	1,257	-	-	1,257		自己株式
その他有価証券評価差額金	173,495	173,495	-	-		
為替換算調整勘定	6,448	-	6,448	-	S	
新株予約権	95	95	-	-		
	-	173,590	-	173,590	S	その他の資本の構成要素
	1,543,416	-	1,743	1,541,672		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	22,958	-	-	22,958		非支配持分
純資産合計	1,566,375	-	1,743	1,564,631		資本合計
負債純資産合計	3,685,909	27,696	3,304	3,661,517		負債及び資本合計

2018年3月31日(前第3四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,192,967	372,267	-	2,565,234	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,290,208	276	-	2,289,931	B	営業債権及びその他の 債権
営業投資有価証券	822,129	-	-	822,129		営業投資有価証券
商品	1,205,492	1,205,492	-	-		
原材料及び貯蔵品	4,350	4,350	-	-		
	-	1,209,842	-	1,209,842	C	棚卸資産
前渡金	161,098	161,098	-	-	D	
繰延税金資産	64,941	64,941	-	-	I	
その他	713,379	211,168	-	502,211	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金	276	276	-	-	B	
流動資産合計	7,454,290	64,941	-	7,389,349		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	164,751	-	2,354	167,106	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	996,018	-	8,900	1,004,918	F	のれん
ソフトウェア	234,142	234,142	-	-		
ソフトウェア仮勘定	181,536	181,536	-	-		
	-	415,679	-	415,679	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	93,648	93,648	-	-		
敷金及び保証金	477,622	477,622	-	-		
	-	571,420	177	571,597	H	その他の金融資産
繰延税金資産	32,233	64,941	3,602	100,776	I	繰延税金資産
その他	13,772	13,772	-	-	H,J	
	-	13,622	-	13,622	J	その他の非流動資産
固定資産合計	2,193,724	64,941	15,034	2,273,699		非流動資産合計
資産合計	9,648,014	-	15,034	9,663,048		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1,882,781	1,215,094	-	3,097,875	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,024,005	1,024,005	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	696,785	696,785	-	-		
	-	1,720,790	-	1,720,790		借入金
リース債務	7,701	839	-	8,541	L	その他の金融負債
未払金	1,136,488	1,136,488	-	-	K	
未払法人税等	186,030	-	-	186,030		未払法人所得税等
前受金	78,606	78,606	-	-	K	
預り金	850,633	850,633	-	-	M	
賞与引当金	14,861	-	-	14,861	O	引当金
その他	151,024	849,793	11,202	1,012,019	M	その他の流動負債
流動負債合計	6,028,916	-	11,202	6,040,119		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,165,490	-	-	2,165,490		借入金
リース債務	13,170	-	-	13,170	P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	14,260	-	-	14,260		退職給付に係る負債
資産除去債務	54,706	54,706	-	-	Q	
その他	7,000	54,706	2,529	64,235	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	2,254,626	-	2,529	2,257,156		非流動負債合計
負債合計	8,283,543	-	13,731	8,297,275		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	525,298	6,448	10,568	529,418	R	利益剰余金
自己株式	221,069	-	-	221,069		自己株式
其他有価証券評価差額金	1,096	1,096	-	-		
為替換算調整勘定	11,187	20,452	9,265	-	S	
新株予約権	1,595	1,595	-	-		
	-	11,313	-	11,313	S	その他の資本の構成要素
	1,345,100	-	1,302	1,346,403		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	19,369	-	-	19,369		非支配持分
純資産合計	1,364,470	-	1,302	1,365,773		資本合計
負債純資産合計	9,648,014	-	15,034	9,663,048		負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,139,435	234,385	-	2,373,820	A	現金及び現金同等物
売掛金	2,619,968	189	-	2,619,779	B	営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	957,214	-	-	957,214		営業投資有価証券
商品	1,731,455	1,731,455	-	-		
原材料及び貯蔵品	1,928	1,928	-	-		
	-	1,733,384	-	1,733,384	C	棚卸資産
繰延税金資産	49,481	49,481	-	-	I	
その他	639,881	234,385	-	405,495	A,D	その他の流動資産
貸倒引当金	189	189	-	-	B	
流動資産合計	8,139,176	49,481	-	8,089,694		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物（純額）	121,163	121,163	-	-		
工具、器具及び備品（純額）	49,839	49,839	-	-		
	-	171,003	2,312	173,315	E	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,235,411	-	38,115	1,273,527	F	のれん
ソフトウェア	214,384	214,384	-	-		
ソフトウェア仮勘定	195,851	195,851	-	-		
	-	410,236	-	410,236	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	93,473	605,122	221	698,816	H	その他の金融資産
繰延税金資産	52,404	49,481	3,424	105,310	I	繰延税金資産
敷金及び保証金	604,971	604,971	-	-	H,J	
その他	17,585	17,585	-	-	H	
	-	17,435	-	17,435	J	その他の非流動資産
固定資産合計	2,585,087	49,481	44,073	2,678,642		非流動資産合計
資産合計	10,724,263	-	44,073	10,768,337		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,475,110	1,553,199	-	4,028,309	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,362,500	1,362,500	-	-		
1年以内返済予定の 長期借入金	733,570	733,570	-	-		
	-	2,096,070	-	2,096,070		借入金
リース債務	7,545	-	-	7,545	L	その他の金融負債
未払金	1,401,703	1,401,703	-	-	K	
未払法人税等	93,647	-	-	93,647		未払法人所得税等
前受金	151,496	151,496	-	-	K	
賞与引当金	15,049	-	-	15,049	O	引当金
その他	210,879	210,879	-	-		
	-	210,879	10,634	221,513	M	その他の流動負債
流動負債合計	6,451,502	-	10,634	6,462,136		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,759,241	-	-	2,759,241		借入金
リース債務	15,297	-	-	15,297	P	その他の金融負債
退職給付に係る負債	12,510	-	-	12,510		退職給付に係る負債
資産除去債務	57,847	57,847	-	-		
繰延税金負債	1,701	-	-	1,701	N	繰延税金負債
その他	32,000	57,847	2,531	92,378	Q	その他の非流動負債
固定負債合計	2,878,597	-	2,531	2,881,128		非流動負債合計
負債合計	9,330,099	-	13,165	9,343,265		負債合計
純資産の部						資本
資本金	557,180	-	-	557,180		資本金
資本剰余金	492,188	-	-	492,188		資本剰余金
利益剰余金	574,099	-	20,927	595,027	R	利益剰余金
自己株式	244,516	-	-	244,516		自己株式
その他有価証券評価 差額金	12,970	12,970	-	-		
為替換算調整勘定	18,098	8,117	9,980	-	S	
新株予約権	1,595	1,595	-	-		
	-	6,448	-	6,448	S	その他の資本の構成 要素
	1,375,418	-	30,908	1,406,327		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	18,744	-	-	18,744		非支配持分
純資産合計	1,394,163	-	30,908	1,425,071		資本合計
負債純資産合計	10,724,263	-	44,073	10,768,337		負債及び資本合計

損益およびその他の包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間

[前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期連結損益計算書						
営業収益	6,292,849	-	3,694,965	9,987,815	A	収益
売上原価	69,430	-	3,531,181	3,600,611		売上原価
営業総利益	6,223,419	-	163,784	6,387,204		営業総利益
営業費用	5,777,099	6,762	145,834	5,916,171	C	販売費及び一般管理費
	-	400	128	528	D	その他の収益
	-	1,631	2,859	4,491	E	その他の費用
営業利益	446,319	5,531	15,218	467,070		営業利益
営業外収益						
受取利息	14	14	-	-		
その他	400	400	-	-		
	-	14	44	58	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	11,396	11,396	-	-		
その他	1,631	1,631	-	-		
	-	11,396	3,861	15,257	G	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	433,706	6,762	11,401	451,871		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	173,787	173,787	-	-		
法人税等調整額	1,598	1,598	-	-		
	-	178,951	910	178,041		法人所得税費用
四半期純利益	261,517	-	12,312	273,830		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	265,106	-	12,312	277,419		四半期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	3,589	-	-	3,589		四半期利益： 非支配持分に帰属
四半期包括利益						
四半期純利益	261,517	-	12,312	273,830		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	4,739	-	9,265	14,005		在外営業活動体の換算 差額
その他の有価証券 評価差額金	172,398	-	-	172,398		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	177,138	-	9,265	186,403		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	84,379	-	3,047	87,426		四半期包括利益
(内訳)						以下に帰属する四半期 包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	87,968	-	3,047	91,015		四半期包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	3,589	-	-	3,589		四半期包括利益： 非支配持分に帰属

[前第3四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期連結損益計算書						
営業収益	2,200,155	-	3,694,965	5,895,121	A	収益
売上原価	46,943	-	3,531,181	3,578,124		売上原価
営業総利益	2,153,211	-	163,784	2,316,996		営業総利益
営業費用	1,996,034	2,396	164,192	2,157,829	C	販売費及び一般管理費
	-	-	127	127	D	その他の収益
		1,298	2,859	4,157	E	その他の費用
営業利益	157,177	1,098	3,138	155,135		営業利益
営業外収益						
受取利息	9	-	44	53	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	4,557	4,557	-	-		
その他	1,298	1,298	-	-		
		4,557	3,856	8,414	G	金融費用
税金等調整前 四半期純利益	151,330	2,396	6,951	146,775		税引前四半期利益
法人税、住民税及び 事業税	62,639	62,639	-	-		
法人税等調整額	3,171	3,171	-	-		
	-	61,864	2,463	59,401		法人所得税費用
四半期純利益	91,861	-	4,488	87,373		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	93,088	-	4,488	88,600		四半期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	1,227	-	-	1,227		四半期利益： 非支配持分に帰属
四半期包括利益						
四半期純利益	91,861	-	4,488	87,373		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	5,355	-	9,265	14,621		在外営業活動体の換算 差額
その他の有価証券 評価差額金	35,428	-	-	35,428		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	40,784	-	9,265	50,049		その他の包括利益 (税引後)
四半期包括利益	51,077	-	13,754	37,323		四半期包括利益
(内訳)						以下に帰属する四半期 包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	52,304	-	13,754	38,550		四半期包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	1,227	-	-	1,227		四半期包括利益： 非支配持分に帰属

前連結会計年度

[前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)]

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
連結損益計算書						
営業収益	15,093,205	-	3,694,965	18,788,171	A	収益
売上原価	6,130,735	-	3,532,585	9,663,321	B	売上原価
営業総利益	8,962,470	-	162,380	9,124,850		営業総利益
営業費用	8,425,600	-	124,796	8,550,396	C	販売費及び一般管理費
	-	2,780	128	2,908	D	その他の収益
	-	48,810	2,759	51,569	E	その他の費用
営業利益	536,869	46,028	34,951	525,792		営業利益
営業外収益						
受取利息	27	27	-	-		
為替差益	1,064	1,064	-	-		
その他	1,715	1,715	-	-		
	-	27	44	71	F	金融収益
営業外費用						
支払利息	23,717	23,717	-	-		
長期前払費用償却	444	444	-	-		
雑損失	3,678	3,678	-	-		
	-	23,717	3,863	27,580	G	金融費用
特別損失						
固定資産除却損	0	0	-	-		
減損損失	44,686	44,686	-	-		
税金等調整前 当期純利益	467,149	-	31,132	498,282		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	167,292	167,292	-	-		
法人税等調整額	9,836	9,836	-	-		
	-	157,455	3,417	160,873		法人所得税費用
当期純利益	309,693	-	27,714	337,408		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	313,908	-	27,714	341,623		当期利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失()	4,214	-	-	4,214		当期損失： 非支配持分に帰属
当期包括利益						
当期純利益	309,693	-	27,714	337,408		当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	11,650	-	-	11,650		在外営業活動体の換算 差額
その他有価証券 評価差額金	160,524	-	-	160,524		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他の包括利益 合計	172,174	-	-	172,174		その他の包括利益 (税引後)
包括利益	137,519	-	27,714	165,234		包括利益
(内訳)						以下に帰属する 包括利益
親会社株主に係る 包括利益	141,733	-	27,714	169,448		包括利益： 親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る 包括利益	4,214	-	-	4,214		包括利益： 非支配持分に帰属

(4) 資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示科目)

日本基準において、有価証券のうち容易に換金可能かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資は、流動資産のその他に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、現金及び現金同等物として表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた売掛金、貸倒引当金について、IFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C 棚卸資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた商品、原材料及び貯蔵品について、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。

D その他の流動資産

(表示科目)

日本基準において、前払費用等は流動資産のその他に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、その他の流動資産に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記(四半期では有形固定資産として表示)していた建物(純額)、工具、器具及び備品(純額)を、IFRSにおいては、有形固定資産として表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、有形固定資産が増加しております。

F のれん

(認識・測定)

日本基準の下で、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としております。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 無形資産

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたソフトウェア等を、IFRSにおいては、無形資産として表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示科目)

日本基準において、敷金及び保証金等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の金融資産に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、金融資産の区分を変更し、改めて測定を行ったことにより、その他の金融資産が変動(IFRS移行日は44千円の増加、前第3四半期連結会計期間は177千円の増加、前連結会計年度は221千円の増加)しております。

また、当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としております。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

I 繰延税金資産

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産(四半期では流動資産のその他に含めて表示)は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

(認識・測定)

IFRSへの差異調整を行い、日本基準において、認識していない未消化の有給休暇をIFRSにおいては、債務として認識したこと及び未実現損益の消去の調整等を行ったことにより、繰延税金資産が増加しております。

J その他の非流動資産

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用等は投資その他の資産に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の非流動資産に含めて表示しております。

K 営業債務及びその他の債務

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた買掛金等をIFRSにおいては、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L その他の金融負債(流動)

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

M その他の流動負債

(表示科目)

日本基準において、流動負債のその他に含めていた預り金等を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

N 繰延税金負債

(表示科目)

日本基準において、流動項目として区分掲記していた繰延税金負債は、IFRSにおいては、全額を非流動項目として表示しております。

O 引当金

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金を、IFRSにおいては、引当金に含めて表示しております。

P その他の金融負債(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していたリース債務を、IFRSにおいては、その他の金融負債に含めて表示しております。

Q その他の非流動負債

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記していた資産除去債務等を、IFRSにおいては、その他の非流動負債に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRSの適用に伴い、敷金及び保証金から控除していた資産除去債務について、資産除去債務に係る除去費用を両建てして計上したことにより、その他の非流動負債が増加しております。

R 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(は減少)

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年7月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2018年6月30日)
企業結合による調整(1)	-	6,302	6,552
有給休暇引当金(2)	2,525	3,115	1,355
のれん償却費(3)	-	19,984	36,400
為替換算調整(4)	6,448	6,448	6,448
その他	781	2	1,118
合計	8,192	4,120	20,927

- 1 当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしているため、利益剰余金の変動しております。
- 2 日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識したため、利益剰余金の変動しております。(M参照)
- 3 日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、利益剰余金の変動しております(F参照)。
- 4 IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金の変動しております(S参照)。

S その他の資本の構成要素

(表示科目)

日本基準において、区分掲記していたその他有価証券評価差額金等を、IFRSにおいては、その他の資本の構成要素として表示しております。

(認識・測定)

IFRS移行日における海外子会社の累積為替換算差額(利益)をゼロとみなしたこと等により、その他の資本の構成要素が変動しております。

(5) 包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 収益

(表示科目)

日本基準において、営業収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

B 売上原価

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

C 販売費及び一般管理費

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

また、日本基準において、のれんについてはその効果の及び期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、販売費及び一般管理費が変動(前第3四半期連結累計期間は19,984千円の減少、前連結会計年度は36,400千円の減少)しております。

D その他の収益

(表示科目)

日本基準において、雑収入は営業外収益として表示しておりましたが、IFRSにおいては、その他の収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

E その他の費用

(表示科目)

日本基準において、長期前払費用償却等は営業外費用として表示していましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

また、日本基準において、減損損失は特別損失として表示していましたが、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

F 金融収益

(表示科目)

日本基準において、受取利息等は営業外収益として表示していましたが、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

G 金融費用

(表示科目)

日本基準において、支払利息等は営業外費用として表示していましたが、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

(認識・測定)

当社グループは、2018年1月30日にコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社、2018年1月31日株式会社wundouを取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2018年3月31日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは、実際の取得日に支配獲得日を遡及して会計処理をしております。

(6) キャッシュ・フローに対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)が5,158千円増加しております。その主な内容は、日本基準の企業結合における取得日について、IFRSでは、会計処理を支配獲得日に遡及しているためです。

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が100,358千円が増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が91,028千円減少しております。その主な内容は、日本基準の企業結合における取得日について、IFRSでは、会計処理を支配獲得日に遡及しているためです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社 アドベンチャー
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2019年5月13日付けで四半期レビュー報告書を提出している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。